



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,950	△2.8	81	△68.2	105	△61.2	135	△34.2
2021年3月期第3四半期	7,151	△4.2	254	△57.7	272	△55.9	205	△55.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 129百万円 (△69.8%) 2021年3月期第3四半期 428百万円 (△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.13	—
2021年3月期第3四半期	50.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,090	10,257	72.8
2021年3月期	14,446	10,273	71.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,257百万円 2021年3月期 10,273百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				37.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.0	300	34.0	300	18.5	224	8.5	54.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,150,000株	2021年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	71,169株	2021年3月期	75,189株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,077,107株	2021年3月期3Q	4,073,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の景気は、新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の影響で停滞が続いておりましたが、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて、持ち直しております。個人消費は、緊急事態宣言発令中は低迷が続いておりましたが、緊急事態宣言の解除を受けて、対面型サービスを中心に回復しております。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、原油高に伴うエネルギー価格の上昇を主因として2021年9月に1年6ヵ月ぶりのプラスとなり、政府は、2021年12月の月例経済報告で景気の基調判断を1年5ヵ月ぶりに上方修正しております。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとし、引き続き積極的な営業活動を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同四半期と比べ増収となりましたが、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同四半期と比べ減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,950百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益81百万円（前年同四半期比68.2%減）、経常利益105百万円（前年同四半期比61.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益135百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は81百万円減少し、売上原価は77百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、売上総利益は4百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同四半期と比べ増収となり、売上高は、5,356百万円と前年同四半期と比べ46百万円の増収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めましたが、セグメント利益は、130百万円と前年同四半期と比べ61百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同四半期と比べ減収となり、売上高は、1,591百万円と前年同四半期と比べ242百万円の減収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資、固定費の圧縮に努めましたが、セグメント損失は、51百万円と前年同四半期と比べ113百万円の減益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、2百万円と前年同四半期と比べ5百万円の減収となりました。

損益面では、セグメント利益は、1百万円と前年同四半期と比べ1百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が452百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主にこれは主に生産設備への投資により機械装置及び運搬具が234百万円増加しましたが、固定資産の譲渡により土地が199百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、14,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が151百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が217百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が不透明であり、現時点では2021年5月14日の「2010年3月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想を据え置くことといたしますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703	2,251
受取手形及び売掛金	1,725	1,739
商品及び製品	655	600
仕掛品	496	570
原材料及び貯蔵品	398	455
未収入金	19	72
その他	124	187
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	6,111	5,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,498	1,437
機械装置及び運搬具（純額）	715	950
土地	2,091	1,891
建設仮勘定	130	15
その他（純額）	297	258
有形固定資産合計	4,734	4,553
無形固定資産	389	459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,148	3,147
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	2	2
その他	54	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,211	3,211
固定資産合計	8,335	8,224
資産合計	14,446	14,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771	796
1年内返済予定の長期借入金	492	340
未払費用	338	408
未払法人税等	1	—
賞与引当金	176	94
返品調整引当金	26	—
売上割戻引当金	21	—
設備関係支払手形	58	55
その他	187	231
流動負債合計	2,074	1,927
固定負債		
長期借入金	749	531
繰延税金負債	703	713
退職給付に係る負債	616	639
その他	29	21
固定負債合計	2,098	1,906
負債合計	4,173	3,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	966	967
利益剰余金	4,702	4,684
自己株式	△126	△120
株主資本合計	9,079	9,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,190
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	1,193	1,188
純資産合計	10,273	10,257
負債純資産合計	14,446	14,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,151	6,950
売上原価	3,536	3,450
売上総利益	3,615	3,500
販売費及び一般管理費	3,360	3,419
営業利益	254	81
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	26
その他	2	3
営業外収益合計	25	31
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	272	105
特別利益		
固定資産売却益	0	44
特別利益合計	0	44
税金等調整前四半期純利益	273	150
法人税、住民税及び事業税	19	5
法人税等調整額	48	9
法人税等合計	67	15
四半期純利益	205	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	135

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	205	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△6
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	222	△5
四半期包括利益	428	129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上しておりました返品調整引当金及び売上割戻引当金については、流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81百万円減少し、売上原価は77百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、売上総利益は4百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,309	1,834	7,144	7	7,151	—	7,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,309	1,834	7,144	7	7,151	—	7,151
セグメント利益 又は損失(△)	192	62	254	△0	254	—	254

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,356	1,591	6,947	2	6,950	—	6,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,356	1,591	6,947	2	6,950	—	6,950
セグメント利益 又は損失(△)	130	△51	79	1	81	—	81

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「ヘルスケア事業」で63百万円、「カプセル受託事業」で17百万円減少しております。